

経営効率化への取り組み

1. 2015年度の効率化実績

- 2015年度は、2014年11月の電気料金値上げ認可時の審査専門小委員会でお示した560億円程度の効率化に、国から示された査定への対応として補正額100億円を加えた660億円程度の効率化計画を2015年4月に公表しておりました。
- 人件費や需給関係費の削減、資機材調達コストの低減などに取り組むとともに、2015年度が黒字必達の中、緊急対策として修繕費および諸経費等の支出削減を行ったことなどにより、計画値を100億円程度上回る756億円の効率化を達成しました。

(億円、億円程度)

費用項目	実績(a)	計画(b) (2015年4月公表)	増減(a)-(b)
人件費	163	160	同程度
需給関係費	221	190	+30
設備投資関連費用	62	60	同程度
修繕費	175	130	+50
諸経費等	134	120	+20
資産売却	0	—	同程度
合計	756	660	+100

1. 2015年度の効率化実績

【人件費】

2015年度 実績 163億円	主な効率化の内容	具体的な取り組み例
	役員報酬の削減	・役員報酬の減額
	給料手当の削減	・月例賃金減額 ・賞与の減額 ・賃金制度、再雇用制度等の見直し
	厚生費の削減	・健康保険料会社負担率の引下げ

【需給関係費】

2015年度 実績 221億円	主な効率化の内容	具体的な取り組み例
	燃料費の削減	・燃料調達方法の多様化による削減 ・石炭保管料などの燃料の受入・払出し業務に関する経費等の削減 ・水力発電所の出力増強 ・石油に比べ安価な国内炭火力の稼働増 ・競争原理の活用など燃料調達価格のさらなる低減
	購入電力料の削減	・他社電源の固定費用削減 ・自家発電設備をお持ちのお客さまからの電力購入単価の低減
	卸電力取引所の活用	・卸電力取引所からの安価な電力購入による燃料費の削減等

1. 2015年度の効率化実績

【設備投資関連費用】

2015年度 実績 62億円	主な効率化の内容	具体的な取り組み例
	資機材調達コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ・外部知見の活用 ・機器の仕様見直しや汎用品の採用
	工事実施時期の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・当社やメーカーが新たに開発した保全・診断技術の活用による設備更新時期の最適化
	工事内容・工法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・全体更新から部分更新への工事範囲の縮小 ・撤去機器の再利用による新規購入の取り止め

【修繕費】

2015年度 実績 175億円	主な効率化の内容	具体的な取り組み例
	資機材調達コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の取引先の参入による競争促進 ・材料・工事等の分離発注
	新技術・新工法の開発・導入	<ul style="list-style-type: none"> ・メーターボックス(計器箱)の小型化
	工事実施時期の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・設備点検と取替・補修工事などの実施時期調整による施工面での効率化
	緊急対策	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい収支状況を踏まえた緊急的な支出削減の実施

1. 2015年度の効率化実績

【諸経費等】

2015年度 実績 134億円	主な効率化の内容	具体的な取り組み例
	普及開発関係費の削減	・広報紙のモノクロ化
	資機材調達コストの低減	・競争拡大に向けた取り組み ・間接材調達における社外専門家の活用
	その他の費用の削減	・自社研究の実施内容・時期の見直し
	緊急対策	・厳しい収支状況を踏まえた緊急的な支出削減の実施

【資機材調達】

- 全社的な資機材調達コストの低減に向け、「調達検討委員会」を中心に経営層の指揮のもと全社一体となって取り組み、すべての調達案件を対象にコスト低減のための具体方策の検討・実施※を進め、2015年度は資機材調達コストの10%の低減目標を達成しました。

※競争発注率目標、2013～2015年度平均30%程度についても達成。

2. 効率化の取り組み事例

【事例①：燃料費の削減】

- ・ 泊発電所の長期停止により、火力発電所の燃料費が急増しているなか、燃料費の削減に向けて取り組んでいます。
- ・ 具体的には、海外炭における「価格決定方式の多様化」「契約時期の分散化」、海上輸送における「スポット用船市況の活用」によるCIF価格の低減などに取り組んでいます。

価格決定方式の多様化

・これまで長期契約の価格決定方式において一般的であった年間固定価格に加え、市況下落も反映できる市況連動価格方式の契約を導入し、経済性と安定性を追求しています。

契約時期の分散化

・長期・短期・スポット契約の契約時期を分散させ、価格変動リスクの低減を図っています。

スポット用船市況の活用

・燃料輸送にあたっては、大型専用船と船舶を特定しない長期契約を軸に低廉な運賃を確保していますが、現在大きく低迷しているスポット用船市況を活用すべく、長期契約を下限まで減らし、競争によるスポット調達を増やして輸送コストの抑制に努めています。



石炭輸送船

2. 効率化の取り組み事例

【事例②：配電設備の冠雪防止対策】

- 電柱など配電設備への著しい冠雪※は停電につながる可能性もあることから、冠雪対策は北海道の冬における宿命的課題です。特に豪雪地域においては、その対応に多大な労力を費やしています。
- 3年間かけて機材・工法の改良を重ね冠雪防止対策の研究を行い、雪を分離する様々な機材を考案し、冠雪の抑制方法についての検証を進め、一定の成果を確認することができました。引き続き、実用化に向けた研究を継続していきます。

※電柱や鉄塔などの設備の上に雪が積もること。

対策前



著しい冠雪が発生し停電となる可能性もあることから、冠雪落とし作業に多大な労力を要しています。

同じ電柱で
対策後



対策後



雪を分離する2種類の機材を組み合わせて設置し、冠雪は減少しました。

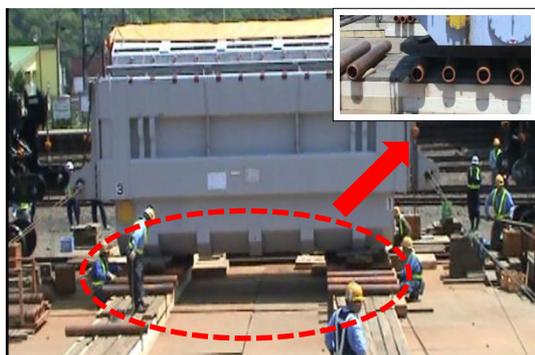
2. 効率化の取り組み事例

【事例③：変圧器の構内移動工法の採用】

- 基幹系変電所における18万7千ボルト以上の変圧器については、老朽化の状況を見極めながら、更新工事を実施しています。
- 更新工事においては、構内で100t以上の変圧器を移動させる必要がありますが、従来のコロ引き工法などに代わり油圧式の重量物移載装置※を採用することで、工事期間の短縮と工事費のコストダウンを実現しました。

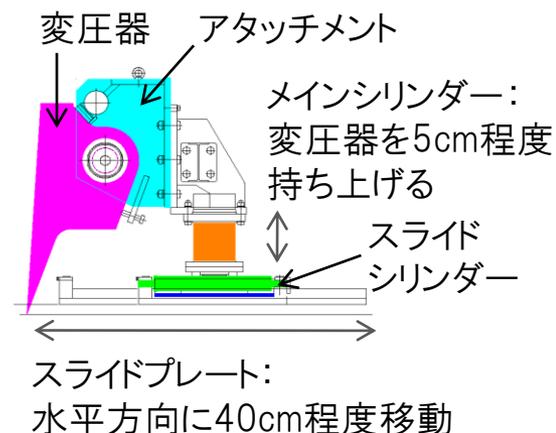
※(株)北日本重量殿の特許技術

従来工法：コロ引き



重量物の下にコロ棒を入れ、ウインチ(巻き揚げ機)を使用して移動していました。

新工法：重量物移載装置による移動



変圧器に4台の重量物移載装置を取り付け、変圧器の持ち上げとスライドシリンダーによる水平移動を繰り返します。(全方向への移動が可能)

2. 効率化の取り組み事例

【事例④：資機材調達における取り組み】

- 大型の新規プロジェクトのほか、一般資機材やサービス系委託などの間接材の調達においても、品質維持とコスト低減の両立に向けた取り組みを実施しました。

<p>石狩湾新港発電所や北本連系設備などの大型の新規プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・EPC(設計・調達・建設)契約を採用 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 設計・調達・建設を一括りにして発注することで、受注者の総合力を活用するとともに、詳細設計以降の金額上昇リスクを回避 ・取引先から技術的コスト低減方法の提案を受け当社の仕様に反映する「VE提案方式」を積極的に採用
<p>間接材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家のノウハウも活用しながら、グループ一括での調達や契約先からの多様な提案を受容することで、きめ細かなコスト低減を実施
<p>スマートメーター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸電力(株)殿および四国電力(株)殿と共同調達を実施し、スケールメリットを活用して調達コストを低減 <div style="text-align: right;">  <p>スマートメーター</p> </div>

3. 2016年度の効率化計画

- 2016年度については、小売全面自由化を迎えるなかでの価格競争力の向上や財務基盤の強化に向けて、これまで実施してきた効率化の取り組みを弛めることなく継続していくことが必要と考えております。
- このため、2016年度の効率化の取り組みについては、一昨年の電気料金値上げ時に560億円程度とお示した2015年度の効率化計画と同様の取り組みを継続してまいります。
- また、効率化の実施段階においてもコスト削減余地の洗い出しを行うことで、さらなる効率化を達成するよう、全社をあげて努力してまいります。